

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00251

研究課題名（和文）劇場活動に関する社会的インパクト評価の枠組みの検討

研究課題名（英文）Framework for Assessment of Social Impact of Theaters

研究代表者

垣内 恵美子（Kakiuchi, Emiko）

政策研究大学院大学・政策研究科・名誉教授

研究者番号：90263029

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：公立劇場活動の社会的インパクト評価に関する本研究は、コロナ禍のため、海外調査が遅れ、4年間での実施となったが、学術論文8本が採択、公表に至り、評価の全体プロセスや手法を具体的に示すことができた。ロジックモデルの援用を試みた論文は、新規性と今後の発展可能性が高く評価され、劇場の利用価値評価のためTCMを援用した論文や、CVMによる劇場の社会的便益評価は、マネジメント評価でもあり、OECDでも大きな関心呼び、今後の共同研究への要請も受けた。なお、海外調査によって得られた各種地検は、現在論文として取りまとめ中である。また、コロナ禍に対応した調査アプリの開発は、副次的な成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、公立劇場の活動に焦点を当て、社会的インパクト評価の仕組みを探ったが、政策評価全般および国際的な潮流をととも踏まえることにより、公立劇場にとどまらず、他分野でも援用可能な知見を得たこと、ロジックモデル等の実際の援用を各事例に沿って具体的に検討したことによって、理論を実践に結び付けるプロセスを明らかにしたことに社会的な意義があると考えられる。得られた知見は、学術論文として公表しており、劇場や当該分野の研究者だけでなく、行政や指定管理者等の実践家にも関心呼び起こした。また、国際的にも関心を持たれている課題であることが確認されたことから、今後の研究にもつながるものと期待している。

研究成果の概要（英文）：This research examined a possible system for evaluating the social impact of activities of public theaters. During the four year duration of this projects, eight refereed papers have been published about the process of evaluation and methodologies. Among them, a case study paper applying a logic model was praised by referees for its novelty and development potential to other areas and fields, while papers applying the Travel Cost Method (TCM) and Contingent Valuation Method (CVM) evaluating theater activities were well received by academics, practitioners, and administrators, as well as researchers of OECD. The findings gained through overseas research in 2023 in France and UK will be published soon. The development of an app for conducting surveys is another result of this project.

研究分野：文化政策

キーワード：公立劇場 政策評価 活動評価 社会的インパクト ロジックモデル

1. 研究開始当初の背景

我が国には、現在約 2000 弱の劇場があり、地域の文化活動の拠点を形成している。そして、これら劇場の 94%以上が地方自治体により設置管理されている公立劇場である。これは、日々の生活の中で芸術文化サービスを求める人々のニーズの高まりに応え、脆弱な市場しか持たない地方にあって、文化拠点としての劇場を公的に設置する必要があるためである。また、地総債等のインフラ整備のための国の制度が充実したことも劇場建設の大きな要因となった。しかしながら、公立劇場は、今世紀に入り、かかった経費に比べて稼働率や利用者数が少なく、いわゆるハコモノという言葉に象徴されるような存在として、有効活用への強い要請に晒されてきた。すなわち、財政難に悩む地方自治体だけでなくサービスの受け手である市民からも、劇場施設・設備・人的体制を積極的に活用し、身近な場所で文化に触れる機会を増やし、地域の抱える課題や社会的ニーズにも可能な限り応えるよう運営されるべきとの批判である。これに対し、2012 年には、この状況を変えることを目的に劇場法(劇場、音楽堂等の活性化に関する法律)が成立したものの、劇場に関する住民意識や訪問実態の把握、地域にもたらす価値の推定といった定量分析はほとんど行われていない。このような中で、地域文化振興の基盤ともいえる公立劇場を今後も維持していくためには、客観的なデータに基づく実証研究による公立劇場の実践可能な評価方法及び仕組みを考察することは喫緊の課題と考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、公立劇場の活動に関し、ロジックモデル等を援用して整理・総括し、国際的な流れである社会的利益(social return)の考え方や課題を検証し、定性的・定量的手法のベストミックスによる社会的インパクト評価の仕組みを提示することを目的とし、具体的には、精度の高い評価事例を他分野での事例や手法も含め整理、総括し、社会的利益(social return)に関する海外事例も併せて検討し、課題と制約条件を抽出、我が国の公立劇場で使いやすい包括的、客観的、かつ実現可能な社会的インパクト評価の枠組みを提示することを目指して実施した。

3. 研究の方法

主として、文献調査(先行研究の整理、政策評価の流れの確認)、オンサイトのヒアリングや情報交換、事例収集(精度の高い事例を中心にデータ収集、分析、文化分野の国内外の評価事例の総括)、事例研究分析(評価にかかわる調査及び定量的分析及びロジックモデル等の応用)を組み合わせて、2 に記載した目的に向けて研究を進めた。コロナ禍という特殊事情にかんがみ、前半の時期には研究の重点を文献調査に切り替えるとともに、インターネットを活用した情報収集、意見交換、意識調査等を実施した。後半は、それまで実施した情報の整理、調査結果のさらなる分析、深耕とともに、コロナ禍が落ち着いた最終年度には、フランスおよび英国を訪問、関係機関、専門家との意見交換を行う海外調査を実施した。

4. 研究成果

コロナ禍のため期間延長があり、結局 4 年間で、3 回のウェビナー及び行政との協働による国際会議(対面)を 2 回開催、最終年におけるフランスおよび英国への海外調査では、専門家、実践家、実践団体、行政、国際機関等へのヒアリングを行い、国際的な動向に関する最新情報を共有することができた。また、国際機関や政府機関においても、日本での制度の現状や実態及びこれまで実施してきた研究成果を紹介し、大きな関心を持たれて、今後の検証プロジェクトへの参加のオファーもあった。

これらの活動を通じて得られた各種情報の整理、調査結果の分析を行い、結果として、これまでに学術論文を 8 本作成、採択、公表されている。そのうち、ロジックモデルの援用を試みた論文は、新規性と今後の発展可能性が高く評価されたことから採択に至ったもので、この分野の先鞭をつけることができたと考える。さらに、劇場活動の利用評価に関する論文は、初めて TCM(Travel Cost Methods)を援用したもので、非常に大きな利用価値を確認することができ、地域の劇場が社会に与える便益を定量的に明示することができた。これにより、先行研究の空白を埋めることができた。また、行政の要請に基づき行った CVM(Contingent Valuation Methods)による劇場の社会的便益評価は、過去の同様の調査結果との比較によって、新たに生み出された社会的便益評価も併せて行い、定点観測論文としても貴重な結果を得たものと考えている。

海外調査によって得られた社会的利益の進展実態や国による相違に関する知見は、現在論文として取りまとめ中であるが、多様なステークホルダーへのヒアリングを含む実態調査では、社会的インパクト評価の延長線上に新たに提示された概念である社会的リターン(social return)に着目し、既に実践が進んでいるフランスおよび英国の事例調査、専門家、関係機関へのヒアリングを行った。クラウドファンディングや税制なども活用した資金調達も進んできているフランスでは、文化省や主たる文化機関、国際機関へのヒアリング等により、ヨーロッパ諸国全体での最新情報についても現地研究者の協力を得て情報収集できた。あわせて、成果評価の仕組み、ベンチマーク、関係者の意識変化等などについて改めて情報共有するとともに、日本の実態や事例へ

の関心が大きいことも確認できた。英国では、社会的インパクト評価が社会的に幅広く使われ、とりわけ寄付による資金調達の急速な増大を実態として確認した。しかしながら、分野による差、各団体の競争力の違いによる差が大きいことも明確になった。欧州のみならず英国においても公的支援の縮小と支援成果の見える化圧力は大きく、この流れは今後も大きく変わらないものと考えられる。

以上、コロナ禍の影響の直撃を受けて当初やや遅れ気味に展開した本研究だが、状況に柔軟に対応することで、特に後半、研究成果の取りまとめおよび公表がかなり進んだ。結果として、社会的インパクト評価にかかるロジックモデルの作成と成果指標の表示にとどまらない成果の定量化は一定程度可能であること、他分野で多用される定量分析手法は劇場評価にも十分効果的に援用できること、かつ定性的な分析と合わせることで高い説得力を持つ活動評価になりえることが明らかになったと考える。しかしながら、これらの精度の高い分析評価を行うに当たっては、スキルやノウハウ、さらに調査分析コストがかかることから実務上はあまり現実的でない可能性もあったことから、別の外部資金と合わせて、より簡便でカスタマイズしやすい調査アプリを開発、ウェブ上に公開することができた。これは本研究の当初の目的の範疇にはないものであったが、副次的成果といえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 垣内恵美子・小川由美子	4. 巻 47 2
2. 論文標題 公立劇場の社会的便益とその役割 ～兵庫県立芸術文化センターに関する県民意識の定点調査から～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 33 46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川由美子・垣内恵美子	4. 巻 15
2. 論文標題 「劇場活動にかかる評価リテラシー育成のための教育プログラムの開発 自己評価ガイドブックの作成及び調査アプリの開発」における調査アプリケーションの活用事例 松江市八雲林間劇場しいの実シアター	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 音楽マネジメント	6. 最初と最後の頁 101 113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣内恵美子・小川由美子	4. 巻 46 1
2. 論文標題 訪問・非訪問要因からみた公立劇場の社会的役割 ～神戸文化ホールの事例～	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 37 - 46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川由美子・垣内恵美子	4. 巻 14
2. 論文標題 劇場活動にかかる評価リテラシー育成のための教育プログラムの開発 自己評価ガイドブックの作成及び調査アプリの開発」についての活動報告	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 音楽マネジメント	6. 最初と最後の頁 147 - 157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川由美子、垣内恵美子	4. 巻 13
2. 論文標題 公立劇場の抱える課題についての一考察(その2) 「課題解決型のシアターマネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発」における取組及び岩手県北上市さくらホール の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 音楽マネジメント	6. 最初と最後の頁 59 - 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣内恵美子、小川由美子	4. 巻 45 - 1
2. 論文標題 公立劇場の利用価値とは: 定量的推計の試み~岩手県北上市立さくらホール の事例~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 1 - 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川由美子、垣内恵美子	4. 巻 12
2. 論文標題 公立劇場の抱える課題についての一考察 「課題解決型のシアターマネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発」における取組から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 音楽マネジメント	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣内恵美子、小川由美子	4. 巻 44 4
2. 論文標題 地域劇場の社会的インパクトに関する考察 島根県松江市立しいの実シアター住民意識調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 70 77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小島寛之、垣内恵美子、小川由美子
2. 発表標題 小島寛之・垣内恵美子・小川由美子 アーツ・カウンシル・イングランドの助成事業に関する考察－ナショナル・ポートフォリオ・ファンディング・プログラム導入による変化とその影響－
3. 学会等名 音楽マネジメント学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 国際シンポジウム 「劇場の未来を考える 題解決型シアターマネジメント2022－危機を乗り越えるために－」	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 国際シンポジウム 「劇場の未来を考える 題解決型シアターマネジメント2022－危機を乗り越えるために－」ラウンドテーブル@松江	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 劇場の未来を考える～課題解決型シアターマネジメント2020 (The future of theaters: Beyond the pandemic crisis)	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------